

## 介護ウェーブ 2024 推進ニュース

## 5月20日、介護7団体主催で国会議員・政党懇談会が開催されました

5月20日、衆院第一議員会館で、介護7団体による「介護保険制度の改悪中止を求める要望書」の提出と、政党・議員懇談会が行われました。

冒頭、NPO法人暮らしネット・えんの小島美里さんと、全日本民医連林事務局次長より7団体の要望書の趣旨説明、その後参加した各団体から、訪問介護の基本報酬引き下げに対する怒りの声、現場の実情や要求について報告がありました。

6名の国会議員（書面でのメッセージ2名含む）が出席され、7団体の要望書への賛同が表明されるとともに、「訪問介護基本報酬引き下げに対しては与野党関わらず、批判的な意見が出されている」（社民党・大椿ゆうこ議員）、「社会保障制度の抜本的改革が必要」（れいわ維新の会・榎渕万里議員）、「あるべき介護が共有されないといけない。希望ある介護、希望ある老後の社会の実現を目指したい」（日本共産党倉林明子議員）、「訪問介護事業所が廃業すれば、高齢者の尊厳ある暮らしが守れなくなる」（日本共産党・宮本徹議員）など、国会内の情勢や今後の課題などについて発言いただきました。2時間あまりの懇談会でしたが、介護7団体の運動の糧となる内容となりました。



## 6月3日(月)は、介護請願署名の最終提出日です

現在取り組んでいる介護請願署名は、民医連として、昨年12月4日、臨時国会に35,170筆、今年2月29日、通常国会に115,139筆を提出してきました。行き届いた介護を実現するためには、社会保障費を大幅に増やし、介護保険制度の抜本改善、介護従事者の大幅な処遇改善と増員を図ることが何よりも必要です。この6月がいよいよ最終提出となります。5月25日(土)までに、全日本民医連事務局宛てにお送りください。

## ☆「緊急メッセージ」も6月3日提出です

訪問介護の基本報酬の引き下げ、物価上昇に見合わない不十分な改定に対して各地で怒りの声が広がり続けています。訪問介護基本報酬引き下げの撤回、介護報酬底上げを実現する再改定を求める声を、政府に直接発信していきましょう。5月25日(土)までに、全日本民医連事務局宛にお送りください。短い文章、ひと言でも構いません。ぜひ現場から厚労省に意見を集中しましょう。

<現在までに寄せられているメッセージから>

〈訪問介護従事者より〉

・訪問介護基本報酬引き下げられてしまうと、ヘルパーを必要ないと感じているのか。訪問介護はボランティアと考えているのか。国はヘルパーの専門性の評価が低すぎる。と言わざるを得ません。自分の家で少しでも長く生活できるようにできた介護保険の中の訪問介護って仕事をなんだと思っているのか！

## ★各地の取り組み

### ■ 大阪民医連・堺東で、京橋で、天神橋筋で 看護・介護の現場の声を響かせました！

5/10（金）堺東駅前にて 約60名の参加(同仁会・ひまわり会)で取り組みました。人通り多く、ティッシュ(チラシ入り)・署名などに、協力的な方が多くみられました。介護職・ケアマネジャーなどそれぞれ現場の状況を自分のことばで伝えました。特に今回報酬が引き下げられたヘルパーからは、多くの方が、マイクを握り報酬引き下げへの強い批判や利用者さんに寄り添い援助している現状や役割について、訴えがありました。生活維持するのに欠かせない介護職員を増やすために、介護報酬の引き上げや介護保険制度の見直しなどが必要と訴えられました。5/11（土）京橋駅前では、17:30~18:30 医療福祉生協おおさか中心に取り組みました。約100名の参加で、民医連以外の介護事業所の職員も参加。署名は約70筆集まりました。ハンドマイクの訴えも、それぞれ各事業所からありました。また、布施駅前でも署名・宣伝活動を行いました。約90名が参加し、各事業所からの訴えを行いました。淀協は介護ウェブ週間として、学習会や動画など作成し、取り組みを進めています。6/3月の国会行動で署名を提出してきます。



### ■ 兵庫民医連・署名活動 3年連続 一万筆達成！！

介護保険制度のより良い改善を求め、各法人、県連による介護ウェブ署名活動の取り組みによって介護請願署名 3年連続1万筆を達成しました。今年度の介護ウェブ活動は署名活動以外に、2024年トリプル改定介護報酬個別要求、介護ウェブ 2023

「職員・利用者アンケート」などにも旺盛にとりみました。特に利用者アンケートでは、たじま医療生協の介護事業所で100名を超える利用者への聞き取り調査を実施しました。また障害者福祉サービス等報酬の改善を求める要望書など各団体署名にも介護事業所単位で積極的に対応しました。



### ■ 沖縄民医連・国庫負担拡大など介護保険抜本改善こそ保険料高騰の解決策！！！！

5月14日、第9期介護保険料が提示され、全国6225円、沖縄は6955円といずれも過去最高を更新しました。これは、総費用の50%を保険料で賄うという介護保険の構造的欠陥によるものです。国の負担は25%しかありません。(国保でも32%)介護費用が上がれば上がるほど比例して保険料が高騰してしまうのです。しかも、収入による累進負担は十分ではありません。介護保険料高騰の動きに、マスコミでは浮足立った制度改悪助長の論調が復活しています。「介護崩壊」を阻止し、利用者・利用者家族・事業所・介護従事者・自治体がともに大切にされる社会の為に、介護保険制度をどう改革するか。今の制度の枠組みでの制度と財政の持続可能性こそ優先して制度と財源の設計をやり直しましょう。

お問い合わせ先 介護ウェブ推進本部

TEL:03-5842-6451

E-mail:[min-kaigo@min-iren.gr.jp](mailto:min-kaigo@min-iren.gr.jp)

全日本民医連事務局・栗原